

8.2 総合政策研究科

8.2.1 理念・目的・教育目標

【評価項目 0-0-1】 理念・目的等

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とその達成状況

<2003 年度に設定した目標>

総合政策研究科の目標は、「自然と人間の共生、人間と人間の共生」を基本理念として、現代社会の諸問題を複数の視点から総合的に把握するための高度な課題発見能力と政策的対応能力を実践的に涵養することを通じて、社会の各分野で指導的役割を果たしうる高度専門的職業人の養成と、併せて研究者として十分な専門的能力を有する人材を育成することにある。そのために、以下の3点をより一層促進する。

1. 課題研究における多様な視点の提供
2. 産官学の連携にもとづく実践的な研究の促進
3. 多様なバックグラウンドを持つ学生の確保

(現状の説明)

本研究科の理念・目標を達成するためには、「視点の多様性」の確保、「実践性・実社会との連携」の確保が必須である。

本研究科の教育研究の方法と体制は、従来型の大学院に比べて、次のようなユニークな特徴を有している。第1に、学際的・総合的な政策研究推進の必要性に応えるため、現実社会と向き合った形での課題研究（リサーチ・プロジェクト）をカリキュラムの中核においている。この課題研究は、専門分野の異なる複数の教員が共同で担当することで視点の多様性を確保するとともに、専任教員に加えて行政経験者やシンクタンク所属の研究者など研究科内外から多方面の専門家に参加を求めることで、現代社会の諸問題に対応した政策課題についてさまざまな側面から実践的に研究することが可能になっている。2004年度には12の課題研究が設定され、そのうち3つの異なる課題研究を履修することが前期課程の修了要件である。

<複数の視点からの課題研究の指導>

課題研究領域名	担当教員数	担当教員の専門分野
持続可能社会とエコロジー政策A	4	生態学×2, 地球環境問題、環境経営論
持続可能社会とエコロジー政策B (英語による課題研究)	4	ヒューマン・エコロジー、人文地理学、環境経済学、環境化学
地域環境保全と行政・企業・市民ネットワークA	3	行政学、映像芸術、法学
複合都市空間における参加・協働・共生システムと政策形成A	3	創造と革新の心理学、オペレーションズ・リサーチ、経営学・経営戦略論
国際政治経済とクロスボーダー・ガバナンスA	4	国際金融論、国際法・国際機構論、国際安全保障、国際政治・地方行政
途上国援助とヒューマン・ディベロップメントA	3	沿岸資源管理、国際開発・国際協力、開発協力・宇宙経済論
エコシティとアーバン・デザインA	4	都市計画、環境政策、都市政策、文化社会学・メディア研究
グローバリゼーション下の企業と政府の制度改革A	4	財政学・公共経済学、情報ネットワーク論、経済学×2
グローバル・エコシステムと開発協力政策A	3	科学技術政策、国際産業技術政策、環境経済学
サイバー・イノベーションとグローバル社会A	5	システム科学、情報技術教育、国際産業技術政策、数理社会学、国際関係戦略論
クロスボーダー時代の言語と社会A	3	日本語学、英語文法論、国語学
クロスボーダー時代の言語と社会B (英語による課題研究)	4	言語学習の心理学、プログラム評価論、情報構造論、言語学
クロスボーダー時代の文化と思想A	3	哲学、倫理学、日米比較文化論

第2に、課題研究を組織的に支えつつ研究と実社会との有機的な連携を確保するために「リサーチ・コンソーシアム（産官学研究協力機構）」の構築に取り組み、独自のパートナーシップ体制を推進している。リサーチ・コンソーシアムでの発表も多く、実社会との有機的な連携が確保されている。

<2004年度リサーチ・コンソーシアム総会・研究発表（ポスターセッション発表）>

発表タイトル	発表者
ネパールに於けるヨード補給プロジェクト（中間報告）	△
Living with HIV/AIDS～stigmaとの闘い～	○
クウェートにおける油污染土のバイオレメディエーション	●
モンゴル無電化村での太陽光発電システム設置活動	●
東海地震などの大地震時建物安全解析技術等の紹介	●
各国の環境保険について～日本の環境保険との比較分析～	△
サプライチェーンにおける環境会計の適用可能性～ケミカルマネジメントシステムの事例を通して～	○
行政電子会議室における発言内容と発言者推移の関係について	△
地域間デジタル・ディバイドは正へ向けた屋外無線LAN接続実験報告	○
国営明石海峡公園「神戸地区」におけるマネジメントプランの方向性に関する研究	○
市民・企業の参画と協働による里地・里山の自然再生プログラム～ミツカン吉川ビオトーププロジェクト	◎
豊中市における協働型政策評価の取り組み～市民による政策評価指標づくりに向けた提案～	◎
豊中市政研究所とリサーチ・コンソーシアムとの協同による地域研究・政策研究包括連携について	◎
御堂筋まちづくりネットワーク～沿道企業による御堂筋活性化への取り組み～	●
世界都市大阪の新しいグローバル・コアの提案～大阪駅北地区基本計画案～	●
少子化社会における公立保育所の役割 ～宝塚市の公立保育所の民営化論議から～	●
国際インターンシップをビジネス・ツールに	○
ボランティア体験学習～Service learning～	○
屋久島における持続可能な観光形態について	○
SABAHとの出会い in Malaysia	○
未来予測ヤングシナリオ・プロジェクトの可能性 1	○
未来予測ヤングシナリオ・プロジェクトの可能性 2	○
政策分析ネットワーク	△
Global risk management on the web	○

○：総合政策学部・研究科 学生・院生、●：一般企業、◎：行政、△：その他（修了生、他大学、学会）

また、企業と連携した「21世紀の持続可能社会構築に関する総合研究」を組織し、2004年度末にその成果である『持続可能社会構築のフロンティア～環境経営と企業の社会的責任～』を関西学院大学出版会より刊行した（執筆者構成：教員6、企業・団体6、大学院生3、他大学1）。

第3に、外国人留学生や社会人など多様なバックグラウンドをもつ学生を積極的に受け入れることで、受け入れ学生のレベルにおいても多様性を確保するよう努めている。その結果、2000年度～2004年度の入学生総計において社会人が34%を占めており、学生レベルでの多様性も確保されている。

2004年度までの修士学位授与者の累積は216名、博士学位授与者の累積は3名となっている。

（点検・評価の結果）

具体的目標として掲げた3点は、ほぼ達成されている。ただし、日々変動する現代社会の政策課題に対応するために、課題研究のテーマ等については教員配置も含めて随時見直しを図ることが必要であろう。

（改善の具体的方策）

2005年度にメディア情報学科が完成年度を迎えることを踏まえて、研究科のカリキュラムを大幅に改訂する。その際、課題研究についてテーマを見直すとともに担当教員の入れ替えを行う予定であり、現在、大学院カリキュラム検討委員会において具体的なカリキュラム改革を進めているところである。